

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

学校屋内運動場等空調設備への民間活力導入可能性調査

(調査対象箇所：石川県金沢市教育施設等体育館 8 施設) 【調査主体】石川県金沢市

調査対象事業の概要／施設の概要

事業の概要

課題

- ◆ 体育授業時の児童生徒等の熱中症対策
- ◆ 令和6年能登半島地震や奥能登豪雨災害などを踏まえた自然災害発生時への対応

今後の対応

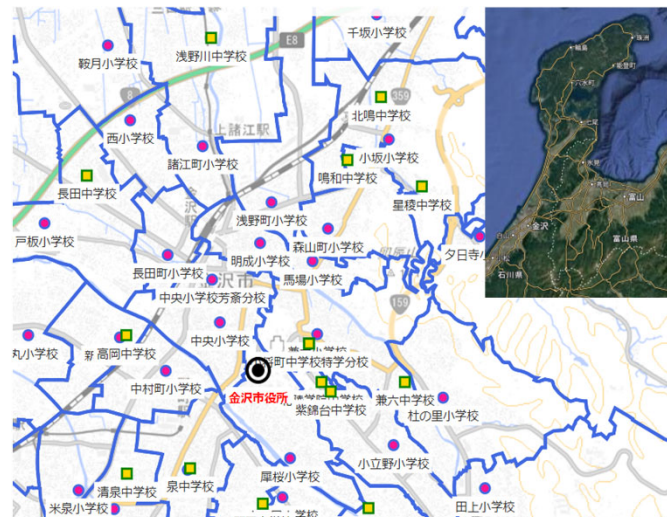
- ◆ 体育館に空調を計画的に整備

児童生徒の安全・安心を確保

施設の概要

8 8 施設

- 市市立小中学校 7 8 校
- 市立工業高等学校 1 校
- 旧小学校体育館 8 施設
- キゴ山ふれあい研修センター-青少年交流棟 1 施設



検討経緯等

- R 6 年 4 月 児童生徒等の熱中症対策や令和6年能登半島地震などを踏まえ、地域の避難所としての在り方を検討
- R 6 年 8 月 未来共創計画の新規施策として体育館への空調設備の整備を追加
- R 6 年 10 月 内閣府PPP/PFI専門家派遣支援制度を活用し、事業手法等を相談
- R 6 年 12 月 R 7 年度予算に検討費を要求
- R 6 年 随時 市長ヒアリング等を実施

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

解決すべき課題

□ローカルPFIによる地域企業の参画促進を目指しているものの、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨災害などにより、事業への参画する民間事業者が不足しているのではないかと懸念されている。

検討すべき内容

空調設備の整備内容の方向性を検討。

検討項目 空調方式、熱源、自然災害時対応、断熱性

検討内容 空調効果、風量、送風音、設置スペース、イニシャルコスト、ランニングコスト など

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

学校屋内運動場等空調設備への民間活力導入可能性調査

(調査対象箇所：石川県金沢市教育施設等体育館88施設)【調査主体】石川県金沢市

調査の流れ／調査内容

現況と課題の整理

市内の学校施設等を取り巻く状況、
対象施設の整理



空調方式の検討

モデル校の選定・現地調査、空調方式
ごとの定性的・定量的・総合的評価



事業手法の検討

事業手法の比較・検討、VFMの検証、
民間事業者の参画意向調査、総合的評価



事業推進に向けた取り組み

多様な効果やコストダウン方策、スケジュールの
検討、事業推進上の課題・実施手続きの整理

今後の進め方

- 6月 実施方針策定の見通しの公表
- 8月 実施方針等公表
- 10月 特定事業の選定公表
- 11月 事業者の募集公表
- 3月 本契約締結
- 4月～ 設計・施工

事業化検討

解決すべき課題への対応と検討すべき内容の検討結果

令和7年10月～12月に実施した民間事業者の参画意向調査において、本事業への参画意向（関心度）が「大いに関心がある」との調査結果であった。

ライフサイクルコストや自然災害時対応を踏まえた熱源はLPGが一番有利であるとの結論であったが、設置スペースを考慮すると「既存熱源踏襲」が最も適した空調方式であると結論付けられた。

事業手法の比較検討結果（【VFMの算定結果（概要）】）

区分		従来方式	DBO	BTO
前提条件	割引率	—	2.6%	2.6%
	起債金利	1.6%	1.6%	1.6%
	割賦金利	—	—	—（※）
財政負担の削減効果 （現在価値割引後）		—	7%	10%

（※）文部科学省の学校施設環境改善交付金（屋内運動場の空調設備整備事業）を活用をする場合は、資金計画を平準化することが不可とのことから、割賦金利は従来方式やDBO方式と同様の取り扱いとしている

多様な効果の評価に係る検討結果

行政運営の効率化、地域経済貢献・人材活用、学校・地域住民の安全・安心 など

想定される課題

熱源等の空調方式の見直しリスク、質の高い事業者提案のための資料整理、学校との調整による工期延長リスク、全国的な空調設備整備の需要増を踏まえた機器調達リスク、インフラ事業者との費用負担による事業費の不透明な事業リスク